

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	環境とくらしを守る下水道		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成26年度（4年間）	交付対象	東京都 調布市
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「排除・処理」から「活用・再生」による良好な環境、安全な暮らし。 下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 		

計画の成果目標（定量的指標）	①合流式下水道改善率を80%（H22）から100%（H25）に増加させる。 ②重要な管路の地震対策実施率を6%（H22）から59%（H25）に増加させる。 ③長寿命化計画策定率を0%（H23）から100%（H26）に増加させる。（H24～26年度点検調査、H26年度長寿命化計画策定） ④下水道施設の地震対策調査・設計実施率（H27～30年度に対策工事を予定している路線）を0%（H25）から100%（H26）に増加させる。		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
①合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha）／合流式下水道改善対象面積（ha）	80%	93%	100%	
②下水道施設の地震対策実施率 マンホールと管の接合部の可とう化済み（箇所）／マンホールと管の接合部の可とう化対象（箇所）	6%	40%	59%	
③長寿命化計画策定率 長寿命化計画未策定／長寿命化計画策定済み	0%	0%	100%	
④下水道施設の地震対策調査・設計実施率 地震対策調査・設計済路線数／地震対策調査・設計実施予定路線数	0%	0%	100%	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	平成28年3月（平成27年度） ※平成27年度第3回調布市環境保全審議会：平成28年2月10日実施
評価の透明性、客観性を確保するため、本事後評価書を学識経験者等で構成された審議会（調布市環境保全審議会）に諮り、意見聴取と併せて評価書の公表を行う。	公表の方法 評価完了後、調布市ホームページに掲載する。

1. 交付対象事業の進捗状況										
全体事業費	合計 (A+B+C)	829	A	829	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業												A1 下水道事業					全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)													
												H23	H24	H25	H26									
野川処理区																								
A 1-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	マンホール接続部の耐震化事業	マンホール接続部の可とう化 21箇所	調布市							30	総合地震対策計画						
A 2-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	マンホール接続部の耐震化事業	マンホール接続部の可とう化 62箇所	調布市							88	総合地震対策計画						
A 2-2	下水道	一般	調布市	直接	-	合流	新設	雨水吐き室の合流改善事業	水面制御装置設置 6箇所	調布市							42	合流改善計画						
A 3-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	マンホール接続部の耐震化事業	マンホール接続部の可とう化 13箇所	調布市							16	総合地震対策計画						
A 4-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	マンホール接続部の耐震化事業	マンホール接続部の可とう化 15箇所	調布市							31	総合地震対策計画						
A 5-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流	新設	雨水吐き室の合流改善事業	水面制御装置設置 2箇所	調布市							14	合流改善計画						
A 6-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	マンホール接続部の耐震化事業	マンホール接続部の可とう化 11箇所	調布市							12	総合地震対策計画						
A 7-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流	新設	雨水吐き室の合流改善事業	水面制御装置設置 5箇所	調布市							35	合流改善計画						
A 8-1	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	マンホール接続部の耐震化事業	マンホール接続部の可とう化 27箇所	調布市							35	総合地震対策計画						
A 8-2	下水道	一般	調布市	直接	-	合流	新設	雨水吐き室の合流改善事業	水面制御装置設置 2箇所	調布市							14	合流改善計画						
A 9	下水道	一般	調布市	直接	-	合流	新設	雨水浸透施設の設置（合流地区）	雨水浸透管設置 1,233箇所	調布市							378	合流改善計画						
A 10	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	長寿命化計画	長寿命化計画の調査・計画策定	調布市							110	長寿命化支援制度						
A 11	下水道	一般	調布市	直接	-	合流・分流	改築	下水道施設の耐震化事業	下水道施設耐震化に伴う調査・設計の実施	調布市							24	総合地震対策計画						
合計																			829					

B 関連社会資本整備事業												事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26										
												H22	H23	H24	H25	H26								
合計																								

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業												事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26									
												H22	H23	H24	H25	H26							
合計																							

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する
交付対象事業の効果の発現状況

実施事業量を定量的指標として用い、この計画事業量を執行したことにより指標上の目標は達成された。
事業期間内で発現される効果は「計画の目標」に記載した事項に寄与するものだが、一方で限定的な部分もあるため、対策事業の拡大や継続的な対応が必要である。

II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	100%	目標と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②	最終目標値	59%	目標と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	59%		
	指標③	最終目標値	100%	目標と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標④	最終目標値	100%	目標と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	100%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

3. 特記事項（今後の方針等）

合流式下水道の改善について

毎年行う河川への放流水質のモニタリング結果等を通じて水質汚濁の懸念は一定程度解決されたと判断する。しかし都市化の進んだ市街地において合流式から分流式へ切替を行うことは現実的に困難なため、下水道管への雨水流入の抑制が引き続き必要である。
また市の取り組みには限界があり、民間事業者による浸透施設設置を促進する必要がある、設置指導や啓発活動等を通じて継続した対応が求められる。

地震対策について

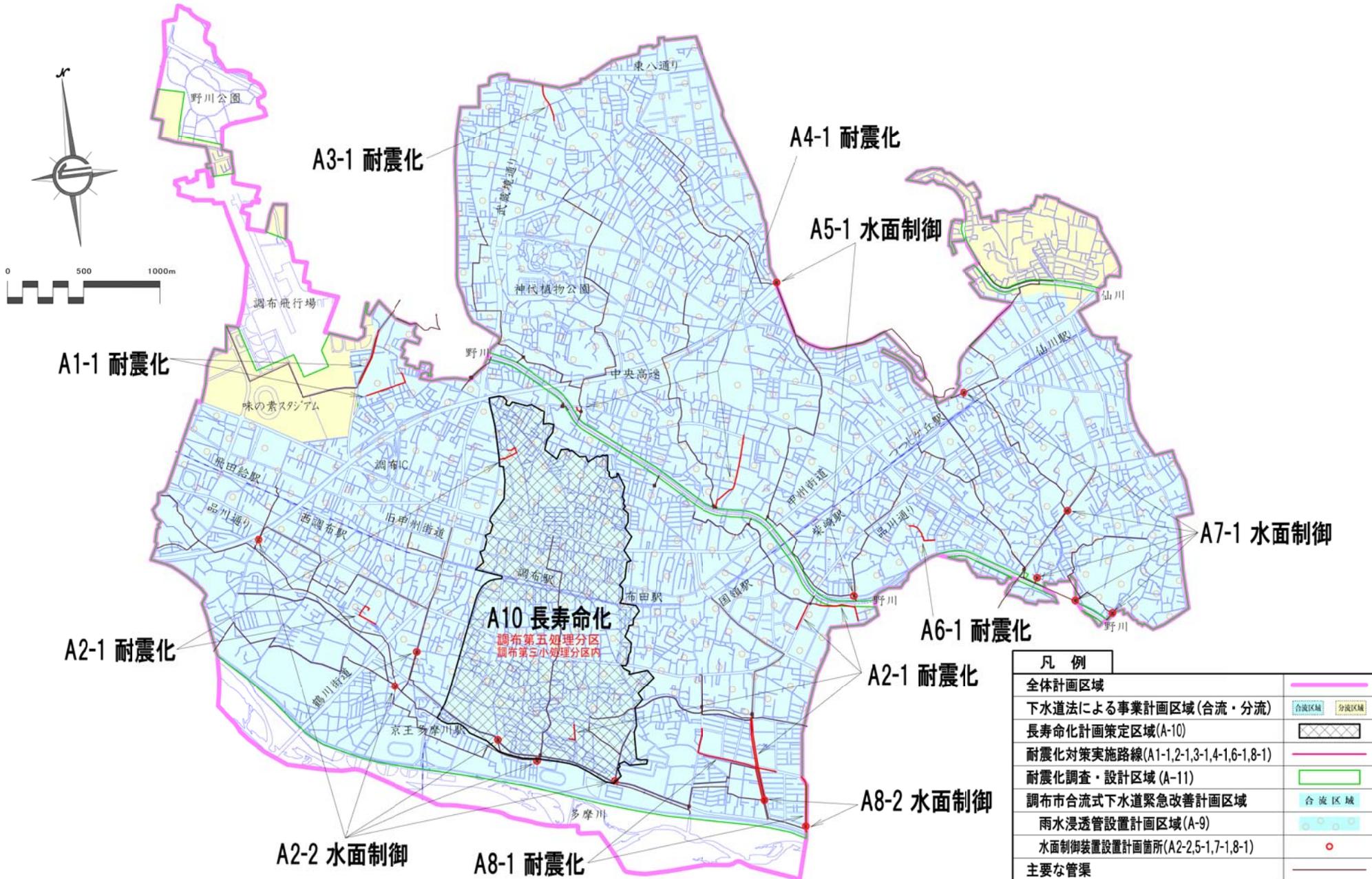
耐震対策上「重要な幹線等」に位置付けられる対象管路は長大であり、本計画はその一部について対策を講じたものである。
限られた財政フレームのなかで事業費を確保する必要はあるが、今後は計画事業の着実な事業進捗と、未対策管路に対しても事業対象範囲を順次拡大していく必要がある。
※【識者のご意見】
耐震化工事の実施により被災リスクがどの程度低減できるのか示せると事業の効果が分かりやすい。

長寿命化対策について

本計画においては重要拠点が集積しかつ経過年数が古い処理分区について優先的に計画策定したものであるが、今後はこの計画に基づき具体的な対策を早期に着工し完工することが当面の目標となる。
また、市域全体における計画策定率で見ると1割程度であることから、順次計画策定エリアを拡大し、実施段階に移行していく必要がある。布田・調布ヶ丘地区以外のエリアについても早期に事業着手する必要がある。
※【識者のご意見】
調布市全体の将来的な改築需要を早期に把握し、事業の進行管理を行ってほしい。
長寿命化計画として人孔蓋の改築（交換）が主体的な内容になっているが、管渠の不具合（特に継手部）も取りこぼしなく事業を進めてほしい。

水の安全・安心基盤整備

計画の名称	環境とくらしを守る下水道	交付対象	調布市
計画の期間	平成23年度～平成26年度(4年間)		



凡例	
全体計画区域	
下水道法による事業計画区域(合流・分流)	
長寿命化計画策定区域(A-10)	
耐震化対策実施路線(A1-1,2-1,3-1,4-1,6-1,8-1)	
耐震化調査・設計区域(A-11)	
調布市合流式下水道緊急改善計画区域	
雨水浸透管設置計画区域(A-9)	
水面制御装置設置計画箇所(A2-2,5-1,7-1,8-1)	
主要な管渠	